

平成30年度予算審査要望書

(定住促進)

- 1 第2次佐野市総合計画基本構想において、本市の将来像を「水と緑にあふれる北関東のどまん中 支え合い、人と地域が輝く交流拠点都市」とし、この将来像の実現に向け、移住・定住対策が必要不可欠であることから、推進テーマを「定住促進」とした。

このことは、定住人口の確保が本市の最重要課題であることを明確にしたものと思われるため、職員一人一人が、この課題解決のために全ての施策があることを認識し、各事務事業の執行に当たられたい。

(市有施設適正配置の推進)

- 2 本市は、合併により類似する施設を数多く保有し、その多くが老朽化していることから、維持管理費用や更新費用が増大し、大きな負担となることが想定される。また、今後も人口減少が続くことが予測されることから、行政サービスを持続させるためには、適正に市有施設を配置し、必要な施設の長寿命化を図るとともに、効率的で効果的な管理運営を推進する必要がある。そこで、佐野市市有施設適正配置計画に沿って、将来世代の負担とならぬよう、また、不退転の決意をもって、地域住民との合意形成を図り、適正な施設配置の実現に向けて取り組まされたい。

(子育て支援の推進)

- 3 民間調査機関のアンケート調査によると、移住・定住施策で最も効果があるとされたのは、子育て支援策であった。このことからわかるように、第2次佐野市総合計画基本構想の推進テーマである「定住促進」を図るためには、雇用の確保とともに子育て環境の充実が欠かせないものとなる。

第2次佐野市総合計画前期基本計画の「安心して子育てのできるまちづくり」の政策においては、予算を増額して各種の事務事業に取り組むことになるが、成果指標の目標値に低い部分も見受けられるため、子育て支援策の重要性を認識して各事務事業の執行に当たられたい。

(観光立市の推進)

- 4 経済産業省の地域ストーリー作り研究会のとりまとめによると、観光により経済波及効果を高めるためには、地域が固有の「ストーリー」をつくり、観光客に訴求することが重要としている。

本市は、藤原秀郷ゆかりの唐沢山城跡や一千年の歴史を持つ天明鋳物など、歴史と文化に根ざした固有の地域資源が存在する。これらの地域資源に「ストーリー性」をもたせるとともに、横断的な結びつけをもって、DESTINATIONキャンペーンで広く紹介し、来訪者を増やして市内の消費を増大させる施策を展開されたい。

(産業立市の推進)

- 5 第2次佐野市総合計画前期基本計画でリーディングプロジェクトと位置づけた「産業・文化立市の推進」の取組のうち、産業分野においては、佐野田沼インター産業団地の完売、佐野インター産業団地の9割弱が分譲済、佐野インランドポートの供用開始など着実に実績を上げている。加えて、(仮称)出流原PAスマートインターチェンジの北関東自動車道への連結が許可され、発展が見込まれる。更に、市南部の幹線道路である国道50号のポテンシャルを生かすべく、国道50号沿線開発構想を策定する予定である。

産業振興策は、雇用創出、税収増、人口増などにより地域に賑わいや活力をもたらすため、今後も出流原PA周辺総合物流開発整備推進事業や国道50号沿線開発を中心に積極的に推進されたい。

(都市基盤施設の長寿命化の推進)

- 6 本市は、道路、公園、上下水道管などの老朽化に伴う維持管理費用の増大に対応するため、それぞれ長寿命化計画を策定し、補修・更新費用の平準化やライフサイクルコストの最小化に努めている。

こうした計画に基づき、管理方法を変更することで費用の低減、施設の安全性や信頼性を確保することはもちろんであるが、今後は、維持管理業務を確実に推進する仕組みを構築されたい。

(国民健康保険事業)

- 7 平成30年度から栃木県と市町が一体となって国民健康保険(国保)を運営することに伴い、本市の国保税は、平成30年度分課税から資産割を廃止した3方式での算定となり、平成29年度課税ベースでは97.2%の世帯の税額が同額か引下げとなる。引下げ後の税率を維持するためには、被保険者の健康意識の高揚に力を入れるとともに、県の保険者努力支援制度の対象となる特定健康診査受診率又は特定保健指導実施率の向上、ジェネリック医薬品の普及促進などの事業を積極的に進めて医療費の抑制を図り、県と連携をとりながら健全な国保運営となるよう努められたい。